

2009年3月期 中間決算説明会 参考資料

【単体】

- 1. 受注高の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.1
- 2. 建設受注高の業種別・工種別内訳 p.2
- 3. 建設受注高の地域別等内訳 p.3
- 4. 主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.4
- 【補足データ】 p.5
- 5. 開発事業の主要プロジェクト p.6～7
- 6. PFI事業における実績(国内) p.8

【連結・グループ会社】

- 7. 主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み p.9
- 【補足データ】 p.10
- 8. 国内連結子会社の概況 p.11～12
- 9. 海外連結子会社の概況 p.13

2008年11月12日

この資料に記載されている想定数値は、11月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先:経営企画部IRグループ E-Mail:ir@ml.kajima.com

1. 【単体】受注高の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				通 期			
	2007年度 実績	2008年度		前年同期比 増減率	2007年度 実績	2008年度		前年度比 増減率
		期首目標	実績			期首目標	期央見込み	
土 木								
国内	785	950	1,502	91.4%	2,397	2,500	2,700	12.6%
海外	444	150	570	28.2%	1,000	300	800	▲20.0%
計	1,229	1,100	2,073	68.6%	3,398	2,800	3,500	3.0%
建 築								
国内	5,719	4,500	4,818	▲15.8%	10,575	9,200	9,200	▲13.0%
海外	0	0	0	—	4	0	0	—
計	5,720	4,500	4,818	▲15.8%	10,579	9,200	9,200	▲13.0%
建設事業計								
国内	6,504	5,450	6,321	▲2.8%	12,972	11,700	11,900	▲8.3%
海外	445	150	570	28.2%	1,005	300	800	▲20.4%
計	6,950	5,600	6,891	▲0.8%	13,978	12,000	12,700	▲9.1%
開発事業等	309	450	568	83.5%	658	750	800	21.4%
合 計	7,260	6,050	7,460	2.8%	14,636	12,750	13,500	▲7.8%

(注) 端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2. 【単体】建設受注高の業種別・工種別内訳

(単位:億円)

(参考)

	土 木			建 築			建 設 計			建設計 通 期 2007年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2007年度	2008年度		2007年度	2008年度		2007年度	2008年度		
官庁	124	928	646.4%	38	112	187.4%	163	1,040	536.8%	1,269
(国の機関)	(112)	(738)	(554.2%)	(29)	(7)	(▲75.9%)	(142)	(745)	(423.3%)	(994)
(地方の機関)	(11)	(189)	(1,558.5%)	(9)	(104)	(1,018.1%)	(20)	(294)	(1,314.7%)	(275)
民間	660	574	▲13.0%	5,680	4,706	▲17.2%	6,341	5,281	▲16.7%	11,703
(製造業)	(198)	(170)	(▲14.0%)	(1,656)	(1,269)	(▲23.4%)	(1,855)	(1,439)	(▲22.4%)	(3,558)
(非製造業)	(462)	(404)	(▲12.6%)	(4,024)	(3,437)	(▲14.6%)	(4,486)	(3,841)	(▲14.4%)	(8,145)
国内計	785	1,502	91.4%	5,719	4,818	▲15.8%	6,504	6,321	▲2.8%	12,972
海外	444	570	28.2%	0	0	—	445	570	28.2%	1,005
建設計	1,229	2,073	68.6%	5,720	4,818	▲15.8%	6,950	6,891	▲0.8%	13,978

[国内:民間業種別内訳]

	建設計			建設計 通 期 2007年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2007年度	2008年度		
製造業	1,855	1,439	▲22.4%	3,558
食品工業	53	23	▲56.8%	102
石油・化学工業	604	275	▲54.4%	919
電気機械	497	462	▲6.9%	832
輸送用機械	190	145	▲23.7%	551
その他製造業	508	532	4.7%	1,153
非製造業	4,486	3,841	▲14.4%	8,145
商業	406	293	▲27.8%	660
金融保険業	192	245	27.2%	339
不動産	1,765	1,676	▲5.0%	3,514
運輸倉庫	557	505	▲9.2%	1,011
電力・ガス業等	286	208	▲27.1%	430
情報通信	191	91	▲52.1%	370
サービス	1,035	705	▲31.9%	1,692
〈医療福祉〉	(90)	(43)	(▲51.7%)	(211)
〈教育〉	(299)	(267)	(▲10.6%)	(451)
その他非製造業	51	114	124.7%	125

[工種別内訳]

	建設計			建設計 通 期 2007年度
	第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	
	2007年度	2008年度		
土木	99	465	369.2%	199
治山・治水				
鉄道	173	554	220.1%	687
上水道・下水道	0	89	—	127
土地造成	106	54	▲49.0%	211
港湾・空港	30	5	▲82.7%	32
道路	270	474	75.3%	1,130
その他	550	428	▲22.0%	1,010
建築	1,273	1,181	▲7.2%	2,459
事務所・庁舎				
宿泊施設	170	142	▲16.6%	444
店舗	553	422	▲23.7%	983
工場・発電所	1,261	1,094	▲13.2%	2,604
〈工場〉	(1,098)	(1,026)	(▲6.6%)	(2,398)
倉庫・流通施設	322	315	▲2.1%	483
住宅	1,163	577	▲50.3%	1,477
教育・研究・文化施設	579	522	▲9.8%	849
医療・福祉施設	69	189	175.2%	281
その他	326	372	13.9%	995

3. 【単体】建設受注高の地域別等内訳

国内地域別受注高

	第2四半期累計期間				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2007年度	2008年度		2007年度	2008年度
大都市圏	4,958	4,985	0.5%	76.2%	78.9%
関東 (首都圏)	3,803 (3,342)	3,191 (2,682)	▲16.1% (▲19.8%)	58.5% (51.4%)	50.5% (42.4%)
東海	427	726	69.9%	6.5%	11.5%
近畿	727	1,066	46.7%	11.2%	16.9%
地方圏	1,546	1,336	▲13.6%	23.8%	21.1%
北海道	115	167	45.2%	1.8%	2.6%
東北	458	473	3.2%	7.0%	7.5%
北陸	187	112	▲39.7%	2.9%	1.8%
中国	355	142	▲59.9%	5.5%	2.2%
四国	125	93	▲25.1%	1.9%	1.5%
九州	304	346	13.5%	4.7%	5.5%
国内計	6,504	6,321	▲2.8%	100.0%	100.0%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2008年度第2四半期累計期間実績】	建設計	土木	建築
特命比率	47.3%	15.2%	61.2%
設計施工比率	40.4%	11.9%	52.6%

【参考:2007年度通期実績】

特命比率	43.0%	22.2%	49.7%
設計施工比率	42.1%	26.3%	47.1%

規模別受注高

	第2四半期累計期間				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2007年度	2008年度		2007年度	2008年度
大型 (50億以上)	3,336	3,003	▲10.0%	48.0%	43.6%
中型 (10~50億)	2,138	2,654	24.1%	30.8%	38.5%
小型 (10億未満)	1,474	1,233	▲16.3%	21.2%	17.9%
合計	6,950	6,891	▲0.8%	100.0%	100.0%

リニューアル受注高

	第2四半期累計期間			
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	受注に占める 割合
	2007年度	2008年度		
リニューアル	781	872	11.7%	12.7%
土木	148	103	▲30.3%	5.0%
建築	632	769	21.5%	16.0%

【参考】連結受注高(建設)

	第2四半期累計期間			通期	
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	2007年度	2008年度
	2007年度	2008年度		実績	期央見込み
建設受注高	8,529	8,678	1.7%	16,772	15,900
国内	7,065	6,978	▲1.2%	14,071	13,200
海外	1,464	1,699	16.0%	2,700	2,700

4. 【単体】主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期累計期間					通 期				
	2007年度 実績	2008年度			前年同期比増減	2007年度 実績	2008年度			
		期首目標	実績	前年同期比増減			期首目標	期央見込み	前年度比増減	
売上高	5,981	6,300	7,163	1,182	14,231	13,700	14,600	368		
建設事業	5,797	6,100	6,733	935	12,887	12,950	13,800	912		
(土木工事)	(1,720)	(1,600)	(1,994)	(274)	(3,504)	(3,150)	(4,000)	(495)		
(建築工事)	(4,077)	(4,500)	(4,738)	(660)	(9,383)	(9,800)	(9,800)	(416)		
(国内)	(5,337)	(5,450)	(5,882)	(545)	(11,855)	(11,875)	(12,100)	(244)		
(海外)	(459)	(650)	(850)	(390)	(1,031)	(1,075)	(1,700)	(668)		
開発事業等	184	200	430	246	1,344	750	800	▲544		
売上総利益	348 5.8%	345 5.5%	390 5.4%	41 ▲0.4%	711 5.0%	870 6.4%	755 5.2%	43 0.2%		
完成工事総利益	305 5.3%	310 5.1%	280 4.2%	▲24 ▲1.1%	522 4.1%	720 5.6%	595 4.3%	72 0.2%		
(土木工事)	(136) (7.9%)	(80) (5.0%)	(85) (4.3%)	(▲50) (▲3.6%)	(188) (5.4%)	(180) (5.7%)	(173) (4.3%)	(▲15) (▲1.1%)		
(建築工事)	(169) (4.2%)	(230) (5.1%)	(194) (4.1%)	(25) (▲0.1%)	(333) (3.6%)	(540) (5.5%)	(422) (4.3%)	(88) (0.7%)		
開発事業等総利益	43 23.6%	35 17.5%	109 25.4%	66 1.8%	189 14.1%	150 20.0%	160 20.0%	▲29 5.9%		
※(SPC、八重洲含む)	(56)	(56)	(135)	(78)	(230)	(193)	(208)	(▲22)		
販管費	▲333	▲325	▲334	▲0	▲664	▲660	▲675	▲10		
営業利益	15	20	55	40	46	210	80	33		
営業外損益	52	10	28	▲23	5	10	20	14		
(金融収支)	(46)	(15)	(22)	(▲24)	(64)	(22)	(30)	(▲34)		
経常利益	67	30	84	16	51	220	100	48		
特別損益	4	0	▲28	▲33	108	▲20	▲50	▲158		
税引前四半期(当期)純利益	71	30	55	▲16	160	200	50	▲110		
法人税等	▲51	▲30	▲17	33	▲101	▲120	▲40	61		
四半期(当期)純利益	20	0	37	17	58	80	10	▲48		

※ 国内のSPCからの配当収入(2件、2007年度実績は3件;単体P/Lの営業外収益)並びに鹿島八重洲開発(株)の総利益(連結P/Lの開発事業等総利益)まで含めた場合を参考で表記している。

【単体】 補足データ

(単位:億円)

	2007年度 通 期 実 績	2008年度		備 考 (通期見込みの主な内訳)
		第2四半期累計期間 実 績	通 期 期央見込み	
販売費及び一般管理費	664	334	675	
(人件費)	(313)	(154)	(314)	
(その他)	(351)	(180)	(361)	研究開発費(販管費分) 99、業務経費 99、事務所経費 59
研究開発費	94	42	107	
設備投資額	171	62	125	
減価償却実施額	90	47	97	
有利子負債残高	3,142	3,271	3,700	
保証債務残高	807	699	-	
(うち保証予約等)	(281)	(233)	-	

(注) 設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

5. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

【未成プロジェクト】

〔鹿島単体〕 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
加賀二丁目マンション (加賀レジデンス)	東京都 板橋区	約2,500	約9,400	<ul style="list-style-type: none"> 旧資生堂工場跡地において、他社との共同によりマンション分譲事業(14階建、246戸)を実施するもの。 07年1月着工、08年8月竣工、同11月引渡し予定。
		—	事業シェアによる	
大宮下町ビル計画	埼玉県 さいたま市	約670	約3,200	<ul style="list-style-type: none"> 当社所有地に賃貸オフィスビルを建設し、一括売却を行うもの。 07年12月着工、09年2月竣工予定。
東品川四丁目ビル 計画	東京都 品川区	約920	約5,900	<ul style="list-style-type: none"> 古河電気工業が実施した土地入札で落札、賃貸オフィスビル(13階建)を建設し、一括売却を行うもの。 08年4月着工、10年2月竣工予定。
赤坂二丁目ビル/ 永田町二丁目ビル計画	東京都 港区/ 千代田区	約550 (合計)	約3,500 (合計)	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により旧東芝EMI本社ビル等(2棟)を取得。解体後、賃貸オフィスビル2棟を建設するもの。 08年9月着工、10年1月竣工予定。
		—	事業シェアによる	
塩浜二丁目マンション	東京都 江東区	約1,900	約7,300	<ul style="list-style-type: none"> 当社他の所有地(賃貸マンション売却事業の残地)において、他社との共同によりマンション分譲事業(17階建、262戸)を実施するもの。 08年2月着工、10年3月竣工、同4月引渡し予定。
		—	事業シェアによる	
元赤坂Kプロジェクト (旧本社跡地開発)	東京都 港区	約1,500	約16,300	<ul style="list-style-type: none"> 旧本社跡地において、総合設計制度を活用しオフィスを中心とした超高層ビル(30階建)を建設するもの。 08年12月着工、11年11月竣工予定。

〔グループ〕 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

南青山二丁目ビル 計画	東京都 港区	約430	約3,400	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同出資による特定目的会社にて用地取得。賃貸オフィスビル(9階建)を建設し、一括売却を行うもの。 08年7月着工、09年10月竣工予定。
		—	事業シェアによる	

5. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

【稼働中プロジェクト】

上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
秋葉原UDX	東京都 千代田区	約3,500	約48,900	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス(5～22階) ・商業施設等(1～4階:秋葉原ダイビルと一体的に「秋葉原クロスフィールド」を形成)。 ・06年3月グランドオープン。 ・*ユーディーエックス特定目的会社は当社グループの持分法適用関連会社。
		—	事業シェアによる	
虎ノ門4丁目オフィス (虎ノ門タワーズ オフィス)	東京都 港区	約2,000	約18,100	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 ・06年9月稼働開始。
東京駅八重洲口開発 (東京ステーションシティ)	東京都 千代田区	約6,000	約106,500	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本・三井不動産・新日本石油との共同による大規模複合開発。 ・当社グループは南棟(42階建)にて事業参画。 ・07年11月稼働開始。第2期(北棟2期・中央棟)は12年夏～13年春に竣工予定。
		約550	事業シェアによる	
仙台一番町四丁目ビル (東二番丁スクエア)	宮城県 仙台市	約970	約8,500	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施した仙台中央警察署跡地入札を、他社との共同出資による特定目的会社にて落札。 ・賃貸オフィスビル(14階建)。 ・08年8月稼働開始。
		—	事業シェアによる	

6. PFI 事業における実績（国内）

案件名	事業場所	事業方式	事業期間	事業内容	総事業費
-----	------	------	------	------	------

【未稼働案件】

◎ 筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO (一部RO)	2012年10月新棟開院後 19.5年間	筑波大学附属病院の新棟設計・建設、既存棟改修、維持管理、病院運営支援業務	約1,134億円
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年6月開業後 約10年間	参議院新議員会館の設計、建設及び維持管理・運営	約584億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年12月開業後 約26年間	東京国際空港国際線エプロン等の設計、建設及び維持管理	約499億円
千葉県警察本部新庁舎建設等事業	千葉県千葉市	BTO	2009年6月開業後 約20年間	千葉県警本部庁舎の建設・維持管理及び運営並びに警察施設の特殊機器に関する整備・保守管理	約302億円
(仮称)墨田区総合体育館建設等事業	東京都墨田区	BTO	2010年4月開業後 約20年間	墨田区総合体育館の設計、建設及び維持管理・運営	約141億円
◎ 横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業	神奈川県横浜市	BTO (一部BOO)	2011年3月開業後 15年間	瀬谷区総合庁舎(区役所・公会堂・消防署・駐車場)と隣接する二ツ橋公園の一体的整備と維持管理・運営	約104億円
◎ 千葉市新港学校給食センター整備事業	千葉県千葉市	BOT	2010年10月開業後 15年間	市内20中学校を供給先とするセンター方式の給食センターの設計、建設、維持管理及び運営	約88億円
その他 2件					約87億円

【稼働中案件】

衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後 25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
さいたま市(仮称)プラザノース整備事業	埼玉県さいたま市	BTO	2008年4月開業後 約15年間	さいたま市北区役所及び地域中核施設(図書館、ホール等)の設計、建設及び維持管理・運営	約149億円
その他 14件					約827億円

計 25件

※2008年度上期の新規入手案件は◎印の3件。

計 約4,249億円

7. 【連結】主要項目の第2四半期累計期間実績と通期見込み

(単位:億円)

	第2四半期連結累計期間				通 期			
	2007年度 実績	2008年度			2007年度 実績	2008年度		
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減
売上高	8,150	8,700	9,404	1,254	18,940	18,900	19,400	459
建設事業	7,322	7,700	8,129	807	15,996	16,400	17,000	1,003
開発事業等	828	1,000	1,275	446	2,944	2,500	2,400	▲544
売上総利益	530	560	614	84	1,156	1,325	1,175	18
	6.5%	6.4%	6.5%	0.0%	6.1%	7.0%	6.1%	0.0%
完成工事総利益	406	400	385	▲21	745	935	835	89
	5.6%	5.2%	4.7%	▲0.9%	4.7%	5.7%	4.9%	0.2%
開発事業等総利益	123	160	229	105	410	390	340	▲70
	14.9%	16.0%	18.0%	3.1%	14.0%	15.6%	14.2%	0.2%
販管費	▲475	▲500	▲499	▲23	▲975	▲985	▲990	▲14
営業利益	54	60	115	60	180	340	185	4
営業外損益	99	30	2	▲96	113	40	15	▲98
(金融収支)	(▲3)	(▲2)	(1)	(5)	(▲12)	(▲20)	(▲14)	(▲1)
(持分法投資利益)	(77)	(12)	(22)	(▲55)	(105)	(22)	(28)	(▲77)
経常利益	153	90	118	▲35	294	380	200	▲94
特別損益	138	40	▲18	▲156	199	10	▲60	▲259
税引前四半期(当期)純利益	292	130	99	▲192	493	390	140	▲353
法人税等	▲45	▲80	▲33	12	▲86	▲140	▲20	66
四半期(当期)純利益	246	50	66	▲179	407	250	120	▲287

【連結】 補足データ

(単位:億円)

	2007年度 通期 実績	2008年度	
		第2四半期 連結累計期間 実績	通期 期央見込み
設備投資額	345	91	250
減価償却実施額	171	90	190
有利子負債残高	4,738	4,844	5,300
保証債務残高	220	239	-

(注) 設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

連結キャッシュフローの実績と見込み

【2008年度第2四半期連結累計期間実績】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物 期末残高
337	▲ 139	106	1,275

【2008年度通期見込み】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF
▲ 200	▲ 250	500

セグメント別従業員数

(単位:人)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	計
2008.03.31現在	11,489	1,159	2,286	14,934
2008.09.30現在	12,080	1,214	2,368	15,662
期首比増減	591	55	82	728

セグメント別情報

【2008年度第2四半期連結累計期間実績】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	8,129	813	461	-	9,404
セグメント間売上高	29	9	80	▲ 119	-
売上高 計	8,159	823	541	▲ 119	9,404
営業損益	▲ 20	143	▲ 5	▲ 1	115

【2008年度通期見込み】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	17,000	1,450	950	-	19,400
セグメント間売上高	60	20	160	▲ 240	-
売上高 計	17,060	1,470	1,110	▲ 240	19,400
営業損益	30	150	5	0	185

鹿島・内外子会社別従業員数

(単位:人)

	鹿島本体	国内 連結子会社	海外 連結子会社	計
2008.03.31現在	8,817	3,411	2,706	14,934
2008.09.30現在	8,865	3,715	3,082	15,662
期首比増減	48	304	376	728

8. 国内連結子会社の概況（その1）

(単位:百万円)

会社名		第2四半期 累計期間	通 期			2008年度 第2四半期 連結会計期間末	事業および業績の概要	
			2008年度 実績	2008年度				2007年度 実績
				期首見込み	期央見込み			
大興物産(株) (鹿島持分 79.6%)	建設受注高	31,277	70,000	70,000	52,673	総資産	62,305	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 採算重視により工事量を絞り込んでおり、採算改善は進むものの、固定費負担の影響などから、営業利益・経常利益ともに前年度比で減益を見込む。「不適切な取引」に係る損失額を計上。
	売上高	70,774	150,000	140,000	168,414	資本金	400	
	営業利益	134	500	215	311	従業員数	297名	
	経常利益	208	550	265	416			
	当期純損益	▲3,662	270	▲3,660	▲1,619			
鹿島道路(株) (鹿島持分 50.5%)	建設受注高	58,879	99,000	108,000	108,267	総資産	75,226	《舗装工事業、合材販売》 受注は前年度並みを確保する見通しだが、製品(合材)事業のコスト上昇に対して価格転嫁が進まないことなどから、前年度比で大幅な減益を見込む。
	売上高	43,975	123,000	120,000	121,304	資本金	4,000	
	営業損益	▲1,335	1,200	700	1,243	従業員数	1,122名	
	経常損益	▲1,332	1,000	500	1,199			
	当期純損益	▲870	200	0	376			
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	11,975	《建物管理業》 メンテナンス分野では前年度の反動減となるものの、建物管理分野の採算性が高水準を維持しており、前年度並みの営業利益・経常利益を見込む。
	売上高	19,481	38,810	38,850	40,817	資本金	100	
	営業利益	634	1,270	1,300	1,289	従業員数	1,075名	
	経常利益	657	1,300	1,335	1,369			
	当期純利益	309	710	710	1,029			
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	11,981	24,000	24,000	24,077	総資産	19,238	《建設基礎工事業》 不透明な受注環境の中、独自性分野・在来分野ともに一定水準の採算性を維持しており、前年度を上回る営業利益・経常利益を見込む。
	売上高	11,478	24,500	25,000	24,515	資本金	300	
	営業利益	108	480	500	404	従業員数	288名	
	経常利益	222	590	660	401			
	当期純利益	92	320	330	352			
鹿島リース(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	5	総資産	28,300	《総合リース業、ファイナンス業》 新リース会計基準の適用により、機器リース事業は減益となるものの、建物リース事業は堅調に推移しており、一定水準の利益確保を見込む。
	売上高	4,888	10,000	10,000	10,324	資本金	400	
	営業利益	150	390	400	505	従業員数	34名	
	経常利益	149	380	390	502			
	当期純利益	65	240	240	382			

8. 国内連結子会社の概況（その2）

（単位：百万円）

会社名		第2四半期 累計期間	通 期			2008年度 第2四半期 連結会計期間末	事業および業績の概要	
			2008年度 実績	2008年度				2007年度 実績
				期首見込み	期央見込み			
(株)イリア (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	4,794	9,500	8,500	9,066	総資産 3,675	《総合インテリア事業》 首都圏における大型オフィス・ホテル新築の一巡により減収となるものの、期首見込み並みの利益は確保できる見通し。	
	売上高	3,195	9,500	8,000	9,517	資本金 50		
	営業利益	62	190	195	361			
	経常利益	61	180	190	318			
	当期純利益	49	92	117	169	従業員数 146名		
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	5,960	12,000	11,000	10,061	総資産 6,056	《建設機械製造業》 機械製作部門は低迷が続くが、前年度に新設した施工事業部門の貢献や固定費削減により、前年度並みの利益水準を見込む。	
	売上高	3,361	10,600	9,800	8,866	資本金 400		
	営業利益	54	43	116	105			
	経常利益	53	40	100	113			
	当期純利益	27	4	51	54	従業員数 143名		
(株)クリマテック (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	14,037	26,500	25,200	12,315	総資産 9,696	《設備工事業》 協和建設工業(株)と(株)クリマテックとの合併により、本年4月1日に設立(存続会社は協和建設工業(株)、社名は(株)クリマテック)。なお、2007年度実績は、協和建設工業(株)単独の実績であるが、合併に対応するため15ヵ月の変則決算となっている。	
	売上高	8,183	26,000	21,457	14,718	資本金 300		
	営業利益	273	300	437	428			
	経常利益	275	288	441	407			
	当期純利益	369	144	491	383	従業員数 339名		
その他5社	建設受注高	-	-	-	693	総資産 76,298		
	売上高	6,565	12,797	13,268	12,506	資本金 8,550		
	営業利益	1,015	1,579	1,965	755			
	経常損益	794	896	1,406	▲15			
	当期純損益	416	440	675	▲545	従業員数 271名		
国内連結子会社計	建設受注高	126,929	241,000	246,700	217,157	総資産 292,769		
	売上高	171,900	405,207	386,375	410,981	資本金 14,500		
	営業利益	1,095	5,952	5,828	5,401			
	経常利益	1,087	5,224	5,287	4,710			
	当期純損益	▲3,205	2,420	▲1,046	581			
	持分当期純損益	▲2,004	2,328	▲216	734	従業員数 3,715名		

9. 海外連結子会社の概況

(単位:百万円)

会社名	第2四半期 累計期間	通 期				2008年度 第2四半期 連結会計期間末	事業および業績の概要
		2008年度 実績	2008年度		2007年度 実績		
			期首見込み	期央見込み			
KUSA Kajima U.S.A. INC. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	34,287	134,980	91,210	56,046	総資産 172,791	《北米・ハワイにおける建設事業、開発事業》 金融不安、景気悪化を受け、入手予定工事の出件遅れを見込み、建設受注高を見直した。流通倉庫開発事業でも、一部物件の売却を来年度以降に繰り延べるため、今年度は期首見込み比で減収減益となる。
	売上高	79,945	171,370	152,940	162,645	資本金 US\$5M	
	営業損益	▲106	3,020	▲620	4,745		
	経常利益	620	7,780	2,190	10,760		
	当期純利益	4,192	5,500	2,910	9,396	従業員数 1,049名	
KE (KEBV+KEUKH) Kajima Europe B.V. Kajima Europe U.K. Holding Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	8,003	15,490	11,920	21,331	総資産 31,049	《欧州地域における建設事業、開発事業》 業績は概ね順調に推移。英国ロンドンのオフィスビル売却が寄与。ただし、欧州通貨に対する円高で円貨換算額は目減りの見込み。組織再編を実施中で、7月に新統括法人Kajima Europe Ltd.を英国に設立した。
	売上高	22,854	36,970	27,960	25,705	資本金	
	営業損益	3,543	2,450	1,820	▲2,329	EUR 286M (KEBV)	
	経常利益	3,922	2,520	2,140	103	£ 141M (KEUKH)	
	当期純利益	4,140	3,160	2,690	4,131	従業員数 260名	
KOA Kajima Overseas Asia Pte. Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	64,234	69,570	70,870	74,210	総資産 77,417	《アジア地域における建設事業、開発事業》 シンガポールでの大型工事入手など、建設受注は堅調。各事業が概ね順調に推移しているが、為替差損が発生し、第2四半期累計期間の経常損失の主因となった。これが通期業績にも影響する見込み。
	売上高	27,408	67,050	65,060	38,843	資本金 S\$230M	
	営業利益	1,549	3,650	3,080	2,484		
	経常損益	▲1,317	3,530	1,590	4,635		
	当期純損益	▲1,905	2,150	320	15,955	従業員数 1,646名	
中鹿营造 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	6,285	16,480	14,600	11,408	総資産 12,250	《台湾における建設事業》 現地通貨建てでは、ほぼ期首見込みを確保するが、円高で円貨換算額が目減りする見込み。
	売上高	7,495	19,020	15,250	16,271	資本金 NT\$300M	
	営業利益	282	930	840	276		
	経常利益	304	960	880	388		
	当期純利益	192	720	660	266	従業員数 127名	
海外連結子会社 及び 持分法適用会社 計	建設受注高	112,811	236,530	188,620	162,996	総資産 294,681	
	売上高	137,702	294,430	261,230	244,932		
	営業利益	5,265	10,060	5,120	5,180		
	経常利益	3,480	14,800	6,750	15,885		
	持分当期純利益	6,561	11,540	6,680	31,478	従業員数 3,082名	

(換算レート) ¥106.42/\$ ¥100.00/\$ ¥95.00/\$ ¥114.15/\$